

## 平成21年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月11日

上場会社名 ウィンテスト株式会社  
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発・営業担当 (氏名) 樋口 真康  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月11日

上場取引所 東

TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年7月期第2四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	791	—	156	—	158	—	98	—
20年7月期第2四半期	102	△62.0	△187	—	△177	—	△371	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	1,996.18	—
20年7月期第2四半期	△13,431.11	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年7月期第2四半期	1,904	—	1,623	—	85.2	—	32,941.26	—
20年7月期	1,843	—	1,533	—	83.2	—	31,130.00	—

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 1,623百万円 20年7月期 1,533百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,344	197.2	17	—	12	—	11	—	229.45

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 49,274株 20年7月期 49,274株  
 ② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 1株 20年7月期 1株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年7月期第2四半期 49,274株 20年7月期第2四半期 27,696株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

2. 当会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する金融危機が景気後退を加速し、企業の設備投資や雇用の削減が急激に進むなど、先行きへの不透明感が強まりました。

世界経済においては、世界的な金融不安の高まりによる大幅な株価下落、金融機関の融資姿勢の厳格化が進むなど、世界同時不況の様相が濃厚になりました。

半導体ならびにディスプレイ業界におきましても、原材料の高騰による収益悪化に加え、デジタル家電需要の減少から、通期の業績を赤字予想に転じるメーカーが急増するなど、景気の悪化は底が見えない様相を呈しています。

このような状況下、当社が属するアナログミックスドシグナルICやディスプレイ分野におきましても、メーカーの大規模な在庫調整や設備投資の抑制が続き、当社を取り巻く環境は想定を上回る規模とスピードで厳しさを増しました。

一方、イメージセンサー分野におきましても同様な環境の悪化があったものの、ハイエンド製品向けを中心としたテストシステムの需要が継続し、これらの設置も順調に推移いたしました。

また、平成21年2月2日に開示の「平成21年7月期第2四半期の有価証券評価損に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、昨年末からの大幅な株安により、投資有価証券評価損58百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は791百万円となりました。また、損益面では、営業利益は156百万円、経常利益は158百万円、四半期純利益は98百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間における当社の売上高は407百万円となりました。また、損益面では、営業利益は91百万円、経常利益は91百万円、四半期純利益は32百万円となりました。

当第2四半期累計期間における製品分野別の状況としては、以下の通りです。

CCD/CMOSイメージセンサー検査

当該分野におきましては、取引先に対する積極的な技術サポートや営業機能の強化により、テストシステムの納入と、これに係る業務が増加した結果、売上高は759百万円となりました。

ディスプレイ及びミックスシグナル検査、その他

当該分野におきましては、検査用アプリケーション納入は順調に推移したものの、テストシステム受注が伸び悩んだ結果、売上高は31百万円となりました。

なお、今後におきましては主要な半導体ならびにディスプレイメーカーの生産調整や設備投資の抑制が一段と進むなど、市場の減速感は一層強まっておりますため、これまで以上に営業活動の強化および経費の削減、業務等の効率化を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期累計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ129百万円増加し、1,777百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が84百万円増加し、受取手形及び売掛金が146百万円増加した一方、製品が57百万円減少し、仕掛品が41百万円減少したためです。

固定資産は前事業年度末に比べ67百万円減少し、127百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が68百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

流動負債は前事業年度末に比べ27百万円減少し、281百万円となりました。この主な要因は、買掛金が39百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、1,623百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が98百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が9百万円減少したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて284百万円増加し、当第2四半期累計期間末には766百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は93百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益99百万円、たな卸資産の減少額95百万円、投資有価証券評価損59百万円等に対し、売上債権の増加額146百万円等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は192百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入300百万円及び定期預金の預入れによる支出100百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間につきましては、前中間期に比べ、売上高、利益共に高い水準となり、当初計画以上で推移しております。この詳細は平成21年2月2日発表の業績予想の修正に関するお知らせのとおりです。

当第2四半期累計期間末以降に見込まれる当社を取り巻く環境は、内外の経済環境や半導体、ディスプレイメーカーの全般的な設備需要において、不確実な要素が多く含まれ、予断は許されない状況です。

この様な状況下、当社是对処すべき課題である既存製品の機能強化、顧客対応力の向上、経営の効率化とコスト削減、株式会社タカトリとの連携等の諸施策を適時に遂行してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、当初予想を据え置く事と致します。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,259千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,553	982,349
受取手形及び売掛金	491,133	344,966
製品	997	58,319
原材料	9,676	6,626
仕掛品	190,968	232,026
その他	17,681	23,358
流動資産合計	1,777,009	1,647,646
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,110	7,110
減価償却累計額	△4,503	△4,297
建物附属設備(純額)	2,606	2,812
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△11,074	△10,740
車両運搬具(純額)	1,760	2,094
工具、器具及び備品	143,654	141,834
減価償却累計額	△124,472	△119,940
工具、器具及び備品(純額)	19,181	21,893
建設仮勘定	3,049	2,290
有形固定資産合計	26,598	29,091
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	5,326	4,326
無形固定資産合計	5,685	4,684
投資その他の資産		
投資有価証券	49,630	118,117
敷金	24,674	24,674
破産更生債権等	—	11,032
長期前払費用	21,353	19,157
貸倒引当金	—	△11,032
投資その他の資産合計	95,658	161,949
固定資産合計	127,942	195,726
資産合計	1,904,952	1,843,372

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,209	40,413
株主、役員又は従業員からの短期借入金	216,000	216,000
未払法人税等	3,278	3,648
賞与引当金	4,036	4,481
製品保証引当金	13,793	19,209
その他	43,487	25,720
流動負債合計	281,804	309,473
負債合計	281,804	309,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	△478,303	△576,663
株主資本合計	1,623,147	1,524,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	9,111
評価・換算差額等合計	—	9,111
純資産合計	1,623,147	1,533,899
負債純資産合計	1,904,952	1,843,372

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
売上高	791,331
売上原価	389,897
売上総利益	401,433
販売費及び一般管理費	※ 244,540
営業利益	156,893
営業外収益	
受取利息	1,508
為替差益	854
その他	329
営業外収益合計	2,692
営業外費用	
支払利息	1,088
その他	21
営業外費用合計	1,109
経常利益	158,475
特別損失	
投資有価証券評価損	59,375
固定資産除却損	32
特別損失合計	59,408
税引前四半期純利益	99,067
法人税、住民税及び事業税	707
法人税等合計	707
四半期純利益	98,359

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	407,091
売上原価	189,685
売上総利益	217,406
販売費及び一般管理費	※ 125,940
営業利益	91,466
営業外収益	
受取利息	365
未払配当金除斥益	155
その他	54
営業外収益合計	574
営業外費用	
支払利息	544
その他	17
営業外費用合計	561
経常利益	91,479
特別損失	
投資有価証券評価損	58,785
固定資産除却損	32
特別損失合計	58,818
税引前四半期純利益	32,661
法人税、住民税及び事業税	327
法人税等合計	327
四半期純利益	32,333

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	99,067
減価償却費	7,339
長期前払費用償却額	1,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△445
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,415
受取利息及び受取配当金	△1,508
支払利息	1,088
為替差損益 (△は益)	1,239
有形固定資産除却損	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,375
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,115
前払費用の増減額 (△は増加)	△362
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,330
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,571
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,616
小計	93,479
利息及び配当金の受取額	1,166
法人税等の支払額	△1,146
法人税等の還付額	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	300,000
定期預金の預入による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,126
無形固定資産の取得による支出	△2,508
その他	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,203
現金及び現金同等物の期首残高	482,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 766,553

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成20年8月1日至平成21年1月31日)

当社は、平成18年7月期以降売上高の減少により3期連続して営業損失及び当期純損失を計上しました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

そこで当社は、当該状況を解消すべく資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行し、キャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を推進してまいりました。その結果、当第2四半期累計期間においては、順調な撮像素子用検査装置需要に支えられ売上高791,331千円、四半期純利益98,359千円を計上し黒字転換を図ることができました。

しかしながら、昨年秋以来の米国発の金融市場の混乱により景気後退局面に陥っていることもあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭するには至っておりません。

これまでに当社が行ってきた施策の進捗状況及び今後の方針につきましては以下の通りとなっております。

まず、平成20年3月21日に株式会社タカトリと業務資本提携を行い、両社に共通する半導体及びディスプレイ関連事業分野において、人事交流を含めた事業協力を推し進め、事業の安定化を図ってまいりました。特にディスプレイ用表示検査装置について両社で協業し、技術開発ノウハウの有機的結合により製品開発力を強化しつつあり、新たな収益機会の獲得を目指しております。

事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応した製品機能拡張オプションの開発を強力に遂行し売上拡大につなげるとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び給与カットを含めた人件費の削減並びに事務所賃借の一部解約による支払家賃の減少等を通してコスト削減を実施し営業利益の改善を推進しております。

併せて前期に組織変更を行い、より迅速、且つ的確に顧客ニーズをとらえるため、特定の主要顧客を担当する営業とエンジニアと一体化した事業部を発足させ、さらに当期から人員を増員し積極的に営業展開した結果、当第2四半期累計期間の売上に結びついております。なお、対象顧客を増やして引き続き営業推進することにより受注の積上げを図ってまいります。

また、売上拡大のために成長が予測される市場に対して、さらに機能を強化させた当社製品を引き続き投入し積極的に営業展開しており、現在、複数の見込顧客に対して技術スペシャリストを加えたプロジェクトチームを組成し、新規受注活動を推進しております。

これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施し事業力を抜本的に向上させることにより、厳しい環境下ではありますが当期には当該状況を改善していく予定であります。財務状況につきましては、平成20年4月7日に実施した株式会社タカトリを対象とする第三者割当増資により799,961千円の運転資金を調達したこともあり、当第2四半期会計期間末の現金及び預金残高は1,066,553千円となっており、資金面でも十分と考えております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
	金額
I 売上高	102,260
II 売上原価	43,232
売上総利益	59,027
III 販売費及び一般管理費	246,178
営業損失	187,150
IV 営業外収益	11,573
V 営業外費用	1,639
経常損失	177,216
VI 特別利益	28
税引前四半期純損失	194,256
法人税、住民税及び事業税	543
四半期純損失	371,988

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純損失	△ 371,444
2. 減価償却費	6,963
3. 賞与引当金の減少額	△ 514
4. 製品保証引当金の減少額	△ 8,685
5. 受取利息及び受取配当金	△ 342
6. 支払利息	1,088
7. 有形固定資産売却益	△ 28
8. 有形固定資産除却損	528
9. 投資有価証券減損損失	193,727
10. 前払費用の減少額	2,232
11. 売上債権の減少額	324,336
12. たな卸資産の増加額	△ 14,300
13. 仕入債務の減少額	△ 35,682
14. 未払消費税等の減少額	△ 9,483
15. その他流動資産の増加額	△ 19,087
16. その他流動負債の減少額	△ 9,426
小計	59,882
17. 利息及び配当金の受取額	342
18. 法人税等の支払額	△ 880
19. 法人税等の還付額	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 36
2. 有形固定資産の売却による収入	190
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 397
4. 長期前払費用の支払による支出	△ 5,183
5. その他投資による支出	△ 3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,731
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△ 530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 530
IV 現金及び現金同等物の増加額	50,495
V 現金及び現金同等物の期首残高	485,261
VI 現金及び現金同等物の期末残高	535,756

(3) 継続企業の前提に関する注記

前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

当社は、前々期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、前期に454,249千円の当期純損失、当中間期も時価のある投資有価証券の減損額193,727千円を加えて371,988千円の間純損失を計上することとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。

そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。

第15期の事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応するオプション開発体制強化を図るとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び人件費の削減等の低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進してまいります。そうしたことから、当中間期では販売費及び一般管理費については246,178千円となり、前年同期比59,567千円減少しております。

更に、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品を集中的に投入し、当期に実績を見込んでいる顧客の新規受注に鋭意努めるとともに、当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。

そのために第15期から特定の主要顧客を担当する事業部が発足し、よりの確に顧客ニーズをとらえることを目指し積極的に営業展開中であり、今後その成果が出てくるものと期待しております。

これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、できるだけ早期に当該状況を改善していく予定であります。また、当中間期末の現金及び預金残高は535,756千円であることと併せて、今後の売上債権の回収もあり資金面では問題はないものと考えております。

なお、当中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当中間財務諸表に反映しておりません。